

# 西之表市



# 議会だより



## ☆紙面紹介☆

平成27年1月13日発行

- P 2 . . . . . 平成 26 年度一般会計補正予算など議案 22 件を可決
- P 3 ~ 5 . . . . . 委員会審査報告
- P 6 ~ 8 . . . . . 一般質問：9名の議員が市政について質問しました
- P 9 ~ 10 . . . . . 所管事務調査報告（総務文教委員会）
- P 10 ~ 12 . . . . . 所管事務調査報告（航路改善港湾整備特別委員会）
- P 12 ~ 13 . . . . . 所管事務調査報告（議会運営委員会）
- P 13 . . . . . 小学校の子どもたちが見学に来ました
- P 14 ~ 15 . . . . . 会議結果一覧
- P 16 . . . . . 次回定例会予定等

# 新年のご挨拶

西之表市議会議長 永田 章

新年明けましておめでとうございます。市民の皆様には輝かしい夢と希望に満ち溢れた新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。昨年5、月有識者からなる「日本創生会議」が、このまま人口流出が続けば過疎地を中心に自治体の運営が難しくなり、消滅の可能性が指摘されました。今後の地方のあり方について改めて考えさせられた1年でありました。国において本年度より地方のあり方について本格的に取り組むこととなります。本市においても喫緊の課題であり、その対応策を講じていかなければなりません。市議会としてもその役割を十分に果たしていくよう、議論を尽くし、結果を出していくことが最重要課題であると考えます。また身近な議会としての役割を認識し、住みよいまちづくりに取り組んでまいります。今後とも西之表市議会に対しましてご指導、ご支援いただければ幸甚であります。最後に市民の皆様方のご多幸、ご健勝を願い、すばらしい年でありますようご祈念を申し上げ新年のご挨拶といたします。

副議長	木原幸四	議員	鮫島市憲
議員	濱上幸十	議員	小倉初男
議員	下川和博	議員	瀬下満義
議員	小倉伸一	議員	田添辰郎
議員	中原 勇	議員	川村孝則
議員	榎元一巳	議員	長野広美
議員	橋口美幸	議員	渡辺道大
議員	丸田健次		

## 平成26年度一般会計補正予算 など議案22件を可決

平成26年第4回西之表市議会定例会が11月26日から12月16日まで21日間の日程で開かれ、平成26年度一般会計補正予算（第4号、第5号）など予算関係12件を含む議案22件が提案され、それぞれ原案どおり可決された。請願・陳情は、継続1件で、継続審査となった。

### 農林水産業費

#### ◎農地費

1,085万4千円…農地環境整備事業等の負担金の増額など

### 民生費

#### ◎児童措置費

△1,178万6千円…私立保育園児童委託措置費の減額、入園児数が確定したことによるもの

### 総務費

#### ◎企画費

712万7千円…木質バイオマスによる地域熱供給システム整備の実現可能性の調査費など

### 衛生費

#### ◎し尿処理場費

511万9千円…燃料費の不足及び光熱水費の単価改定によるものなど

### 教育費

#### ◎幼児教育奨励費

565万6千円…第2子、第3子の割合増などによる補助額の増額

### 土木費

#### ◎住宅管理費

142万1千円…旧教職員住宅の修繕にかかった費用など

### 災害復旧費

#### ◎現年発生補助災害復旧費

9億3,066万7千円…台風18号による災害復旧工事費用など、河川1件、道路7件、漁港1件

歳入歳出予算の総額に10億6,253万9千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ112億2,317万円とするもの。歳出予算の主な内容は以下のとおり。（数字は補正額）  
※詳細は各委員会報告をご覧ください。

### 平成26年度一般会計補正予算（第5号）

# 委員会審査報告

議案は、常任委員会に付託され、慎重に審査されます。その審査の経緯と結果は、本会議で各常任委員長が報告し、質疑・討論を経て採決されます。

## 総務文教委員会

### 【構成委員】

委員長 下川和博  
副委員長 丸田健次  
委員 小倉伸一  
田添辰郎  
中原 勇  
川村孝則  
橋口美幸  
永田 章

### 予算

#### 平成26年度一般会計 補正予算(第5号)

歳入歳出予算の総額にそれぞれ10億6,253万9千円を追加し、予算の総額をそれぞれ112億2,317万円とするもの。

#### ■地方債補正

災害復旧債等の事業費変更3件。

#### ■歳入

○児童福祉費負担金

園児数の減による減額。

○国庫支出金及び県支出金

事務事業の調整による増減。

#### (離島活性化交付金)

南海トラフ巨大地震の想定や国の災害対策基本法の大幅な改正等に係る、地域防災計画の見直しを行うための増額。

#### ○繰入金及び諸収入

介護保険特別会計及び広域事務組合や消防組合などからの繰り入れ及び返納金などの計上。

#### ■歳出

#### ○総務管理費

公社設立支援調査業務として、司法書士へ依頼するための経費などが計上されている。

#### ○財産管理費

委託料は、スポーツ交流事業が増えたことによる運転業務委託料を増額している。

#### ○企画費

中心市街地に、木質バイオマスによる地域熱供給システム整備の実現可能性の調査のための経費が計上されている。

#### ○消防費

委託料の増額は、地域防災計画の見直しのための費用。

○住宅管理費  
修繕料は、教職員住宅を市営住宅に移管する予定の14戸分に係る経費。

#### ○小学校費

来年4月より障害をもった児童が入学することに伴い、スロープの増設などの費用が計上されている。

#### ○公債費

地方債償還元金の増額は、臨時財政対策債の利率が、10年ごとに見直しをされることに伴うもの。

### 委員からの質疑

インソーシング(人・時間・コスト等の効率化を図るための、印刷業務や美化作業等の集約化)による公社設立について質疑があり、出資金等、市が出す予算については3月議会で提案したい、また、職員1名を出向させ、期間は3年ぐらいと考えている、当面の運用資金としては、約3か月分500万から1千万程度を想定しているとの説明を受けた。

### 条例

▼部課設置条例の一部を改正する条例の制定

大字対策の強化、国のマイナンバー制度移行等に伴う法制面の強化、災害対策に伴う防災面の強化等、政策課題に総合的に対応するため、関係条例の一部を改正する条例を制定しようとするもの。

▼県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の共同処理する事務の変更並びに同組合規約の変更  
同組合規約を変更することにについて協議を行うため、議会の議決を求めるもの。

### 指定管理者の指定

▼指定文化財種子島家住宅(月窓亭)

赤尾木城文化伝承館月窓亭ひとつ葉の会に平成27年4月1日から平成30年3月31日まで、指定するもの。

### 請願

▼「川内原発再稼働に反対する意見書」の鹿児島県知事への提出を求める請願

原発の安全対策は不十分であり、多くの専門家が原発の危険性について厳しく指摘している中、県知事は再稼働容認の発言をしている。地元住民の生命と財産を守るため、川内原発再稼働に反対する意見書の県知事への提出を求めるもので、地元判断が出てから結論を出すべきではないかとの判断から継続審査となっていたもの。

審査の過程において、地元議会や県も同意の結論を出したが、30km圏内の安全対策や、弱者の避難対策について不安がぬぐえない、国や県、地元自治体の対応を十分に見極めてから判断した方がよいのでは、との意見が多く、賛成多数で「継続審査」すべきものと決した。



## 所管事務調査（現地調査）

（小・中学校）

総務文教委員会は、6月議会及び9月議会会期中に、市内各小・中学校施設の現状を把握するため、所管事務調査（現地調査）を実施した。調査の結果、各学校の要望事項については、教育委員会と市当局に対して、共に現地調査を行い、各学校の現状を十分把握し、緊急性のあるものは早急に対応すること、また、多額の予算を伴うものについては、整備計画を立て、改修・修繕を検討するよう要望した。以下に例を挙げて紹介する。



▲安納小学校  
上り棒の腐食部分は危険であるため、早急に撤去を求めた



▲種子島中学校  
プールのろ過器、塩素剤連続注入装置の修繕を要望



▶伊関小学校  
体育館の雨漏り、舞台下の木製の扉の補修、改善

## 産業厚生委員会

【構成委員】

委員長 小倉初男  
副委員長 鮫島市憲  
委員 木原幸四  
濱上幸十  
瀬下満義  
榎元一巳  
長野広美  
渡辺道大

### 条例

▼市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定

中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律が施行されたため、条例の一部を改正しようとするもの。  
この法律の施行により支援の対象が広がったことになる。本市における対象者はおらず、全国で430名ほどであるとの説明を受けた。

### 指定管理者の指定

▼市立かもめ児童館・美浜児童センター  
▼市老人福祉センター  
両施設について、社会福祉法人西之表市社会福祉協議会に平成27年4月1日から平成30年3月31日までとし、指定するもの。

### 予算

平成26年度一般会計補正予算（第5号）

▲歳出  
○民生費  
障害者福祉費の主な補正は、国庫支出金及び県支出金返還金である。重度心身障害者医療費助成金の過誤が発覚したことによる返還金との説明を受けた。  
児童措置費扶助費の減額は私立保育園児童委託措置費の減額で、入園児数が当初の415人から377人に確定したことによる差額を減額するもの。

### 衛生費

し尿処理場費の増額の主なものは、燃料費のA重油及び軽油代の不足によるもの、光熱水費の電気料、水道料及びLPGガス等の単価改定等によるもの、修繕料の施設老朽化に伴う修繕箇所増加によるもの。

### 農林水産費

農地費の増額は、営事業の計画変更に伴う負担金の変動によるもの、中山間事業西之表地区、農地環境整備事業（国見地区）、基幹農道整備（横山地区）、畑地総合整備事業（浅川、西京南地区）、基幹水利施設保全事業（西京地区）等の負担金の増額。

### 商工振興費

産業創出費は、西之表市企業等立地促進条例における各対象事業者の固定資産税の課税結果や新規雇用採用者数を確認したことによる補助金の追加。

### 土木費

住宅管理費は、旧教職員住宅の修繕にかかった費用で今後修繕料が不足することによる増額補正。

## いろいろなご意見をお聞かせください！

91号より右の編集委員会メンバーで「議会だより」を作成しています。市民の皆様は、議会をより身近に感じていただけるよう、親しみやすい紙面づくりに心掛けていきたいと思っておりますので、いろいろなご意見をお寄せくださいますようお願いいたします。

議会報編集委員会 委員長 木原幸四



左から渡辺委員、鮫島委員、長野委員、木原委員長、中原委員、丸田委員

○災害復旧費は、台風18号による公共土木施設災害復旧工事で河川1件、道路7件、港湾1件の工事負担費の増額補正である。



**平成26年度簡易水道特別会計補正予算(第4号)**

歳入歳出予算の総額から、それぞれ400万円を減額し、予算の総額をそれぞれ1億9,950万円とするもので、主なものは、確定申告の結果、消費税の中間納付の義務がなくなったことによる減額。

**平成26年度国民健康保険特別会計補正予算(第4号)**

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2,216万1,000円を追加し、予算の総額をそれぞれ26億6,461万6,000円とするもので、主なものは、退職被保険者等高額療養費の追加、平成26年3月から8月までの支給決定実績に基づき推計したものである。

歳入では、社会保険診療報酬支払基金からの変更及び追加交付決定に基づく診療給付費等交付金現年度分と過年度分である。

**平成26年度介護保険特別会計補正予算(第4号)**

歳入歳出予算の総額にそれぞれ4,125万3,000円を追加し、予算の総額をそれぞれ20億1,508万3,000円とするもの。主なもので、地域包括支援センター運営費の減額は、臨時雇用者の産休・育児に伴う賃金の減額と包括ケアシステム説明会開催のための謝金を計上した。

**平成26年度後期高齢者医療保険特別会計補正予算(第4号)**

歳入歳出予算の総額にそれぞれ535万5,000円を減額し、予算の総額をそれぞれ2億1,227万6,000円とするもの。主なもので、後期高齢者医療広域連合納付金の減額は、本賦課に伴う決算見込みによるものである。

歳入では、特別徴収及び普通徴収保険料現年度分、同滞納繰越分の減額は、歳出同様の本賦課による決算見込

みである。

**平成26年度水道事業会計補正予算(第4号)**

資本的支出の補正で、建設改良費の増額は、集落水道統合に係る水道事業変更認可申請書作成のための委託料と、県との協議に係る職員旅費である。

**意見書の提出**

次の意見書について西之表市議会より関係省庁へ提出しました。

**ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書**

わが国においてウイルス性肝炎、特にB型・C型肝炎の患者が合計350万人以上とされるほど蔓延しているのは、国の責めに帰すべき事由によるものであるということは、肝炎対策基本法や「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第IV因子製剤によるC型肝炎感染者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」、「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」でも確認されているところであり、国の法的責任は明確になっています。

ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成は、現在、肝炎治療特別促進事業として実施されていますが、対象となる医療が、B型・C型肝炎ウイルスの核酸アナログ製剤治療に限定されているため、医療費助成の対象から外れている患者が相当数にのびます。特に、肝硬変・肝がん患者は高額の医療費を負担せざるを得ないだけでなく、就労不能の方も多く、生活に困難を来しています。

また、現在は肝硬変を中心とする肝疾患も身体障害者福祉法上の障害認定(障害者手帳)の対象とされているものの、医学上の認定基準がきわめて厳しいため、亡くなる直前でなければ認定されないといった実態が報告されるなど、現在の制度は、肝炎患者に対する生活支援の実効性を発揮していないとの指摘がなされているところです。

他方、特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法の制定時(平成23年12月)には、「とりわけ肝硬変及び肝がんの患者に対する医療費助成を含む支援の在り方について検討を進めること」との附帯決議がなされました。しかし、国においては、肝硬変・肝がん患者に対する医療費助成を含む生活支援について、何ら新たな具体的措置を講じていません。

肝硬変・肝がん患者は、毎日120人以上の方が亡くなっており、医療費助成を含む生活支援の実現は、一刻の猶予もない課題である。

よって、本議会は、下記事項を実現するよう強く要望します。

- 1 ウイルス性肝硬変・肝がんに係る医療費助成制度を創設すること
- 2 身体障害者福祉法上の機能障害による身体障害者手帳の認定基準を緩和し、患者の実態に応じた認定制度にすること

平成26年12月16日

鹿児島県西之表市議会



←ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書

**「手話言語法」の早期制定を求める意見書**

手話とは、日本語を音声ではなく手、指、体などの動きや顔の表情によって伝える独自の語彙や文法体系を持つ言語であり、手話を使う者にとって、大切な情報獲得とコミュニケーションの手段として大切に守られてきました。

2006年(平成18年)12月に採択された国連の障害者権利条約には、「手話は言語」であることが明記されています。

障害者権利条約の批准に向けて日本政府は国内法の整備を進め、2011(平成23年)8月に成立した「改正障害者基本法」では、「全ての障害者は、可能な限り、言語(手話を含む)。その他の意思疎通のための手段についての選択の機会が確保される」と定められました。また、同法第22条では国・地方公共団体に対して情報保障施策を義務づけています。

よって、国におかれては、手話が音声言語と対等な言語であることを広く国民に広め、聴覚障害者が手話を身に付け、手話で学べ、自由に手話が使え、さらには手話を言語として普及、研究することのできる環境整備を目的とした「手話言語法(仮称)」を早期に制定されるよう強く要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成26年12月16日

鹿児島県西之表市議会



→「手話言語法」の早期制定を求める意見書



# 一般質問

平成26年第4回定例会では9名の議員が一般質問をしました。以下に要旨を掲載します。

**中原 勇 議員**

◎平成20年9月5日の所信表明について



**問** 平成20年9月5日の長野市長の所信表明で、防衛省の説明内容と違う所が4点ある。①「騒音の区域」についての防衛省説明を、「訓練の空域」と聞き間違えて説明したこと。②「馬毛島を基点として進入方向で45km」と勘違いし、「西之表市、中種子町はすっぽりその中（訓練空域）に入る」と説明したこと。③「訓練時は、朝9時から深夜

に及ぶ」との防衛省説明を、「朝8時から午前2時まで」と聞き間違えて説明したこと。④「最大6機編成で1分間隔で離発着を繰り返す」との防衛省説明を、「1分間に6機発着を繰り返す」と聞き間違えて説明したこと。以上の4点の誤りを、市長は認めるか、それとも認めないか。

**答** 私は、防衛省から、所信表明で言ったように、説明を受けた。（市長）

※その他の質問

- 中種子町における自衛隊の訓練について
- シカ対策について
- 特定健診について

**瀬下 満義 議員**  
◎馬毛島問題・軍事基地について



**問** 基地反対派としては賛成派への代案として、役所改革を断行して予算配分を大幅に変更し、官民格差の解消、民間部門への人材供給、通貨の民間への環流と地域社会での円滑な流通、民間経済の活性化、雇用の創出、低所得者の所得向上、子育て支援、予防医療、予防介護の充実、環境美化による観光振興等を図るべきではないか。

**答** これまでも取り組んでいる役所改革である。汗を出し、知恵を出し、改革をして、可能な限り自立していきたい。（市長）

**問** 馬毛島の軍事基地建設は、中国を刺激して軍拡競争に向かう可能性が高く、国の

政策として間違っているのではないか。

**答** 防衛省は南西の防衛施設は必要として米軍のFCLPの恒久的な施設を造ろうとしている。馬毛島は、鹿児島、大隅、屋久島の目に見える位置にある。鹿児島は発展するアジアの玄関口にある。そこに軍事基地を造るのは間違っていると思う。（市長）

※その他の質問

- 勤務時間中の喫煙、休憩、働き方について
- 教育行政について
- 「山の日」について
- 財政運営と金利について
- 金利上昇の時限爆弾
- 防犯カメラの設置について



## 議長会務報告

（平成26年10月～11月）

- 10月
- 第4回種子島ふるさと交流大会
  - 平成26年第2回熊毛地区消防組合議会定例会
  - 平成26年第2回種子島地区広域事務組合組合議会定例会
  - 第4回種子島屋久島議会議員大会
  - 平成26年度熊毛地区ホルスタイン共進会
  - 平成26年度山神祭
  - 平成26年第2回種子島産婦人科医院組合議会定例会
  - 第41回堺祭り
  - 九州市議会議長会第3回理事会
  - 小規模市の地域戦略を考える地方議会ネットワーク議長会
  - 桜島移住中割史100周年記念式典

（つづき）

11月

- 鹿児島県市議会議長会臨時総会
- 平成26年度戦没者追悼式及び奉納相撲
- 種子島北部九州会
- 第33回種子島鉄砲村商工フェスティバル
- 第33回全国離島振興市町村議長会全国大会
- 第43回市内一周駅伝競走大会
- 第4回種子島屋久島議会議員大会要請活動
- 馬毛島対策協議会防衛省要請活動
- 曾木の滝公園もみじ祭り



**下川 和博 議員**  
 ◎田上病院脳神経外科  
 科存続について



**問** 今後の対策（1市2町）の取り組みを問う。

**答** 11月28日に1市2町の首長・議長・医師会などで対策協議会を立ち上げ、12月3日に鹿大病院の脳外科の教授に存続の要望に行く。頭の病気は時間とのたたかいであり、島民の命を守る観点からも最善を尽くす。（健康保険課長）

**鮫島 市憲 議員**  
 ◎営農指導、農家経営の向上のための関係機関との連携の強化について



**問** 集落支援員制度を活用した園芸農家の技術向上と、集団化による生産性の向上に資する支援員の今後の取り組みを問う。

**答** 2名を配置し、園芸指導の充実と新品目によるグループ化と新市場開拓による農家所得の向上を目的に、市場・JAとの連携を深めながら、併せて営農専門技術指導員と共に農家の様々な相談事などへの適切なアドバイスを行っている。新規作物の取り組みも多岐にわたっており、夏場の品目選定も含め市場ニーズにあった園芸品目の生産が取り組まれていくことになる。（農林水産課長）

**問** 関係機関の統一した指導体制が不可欠である。農林水産技術指導者連絡協議会（技連会）との連携による指導体制を確立し、営農指導の強化と農家経営の向上を求める。

**答** 有能な技術がフルに活用されるよう技連会の定例幹事会や園芸部会を実施している。また、JAの生産部会と連携した各

種栽培講習会等での指導・助言と、市場と連携した新規作物の掘り起し、熊毛支庁や熊毛市場、JA等の関係機関と共有しながら取り組んでいる。今後も新規就農者の巡回指導の強化やブランド推進本部と連携した安納いもの品質向上についても統一した指導体制を構築する等連携強化を図り、農家経営の向上に努める。（農林水産課長）

**小倉 伸一 議員**  
 ◎馬毛島でのFCLPの恒久的訓練施設について



**問** 厚木基地は、夜10時から朝6時まで

飛行制限しているが、自衛隊の幕僚長が首を掛けて断ったが、米軍は、強引に押しつけている。馬毛島での管制権が、自衛隊にあっても同じような状況が発生していく。

**答** 一番の課題は、日米地位協定にある。議員が仰ったような問題が生じる。いくらか防衛省から種子島の上空は飛ばないという約束をもらっても米軍の運用で変わってしまう。そういうことを懸念している。（市長）

**問** FCLPは、日本全国で受け入れられない実態がある。この訓練は、「制御された墜落」といわれる。防衛省は、300を超えている岩礁など含め調査したことも明らかにしており、異常な訓練を我が地域で行うことは、住民の生存権を脅かすと考えられる。

**答** FCLPについては、地域振興のため誘致を表明したところがあるが、騒音や環境被害を理由に住民の反対で受け入れ拒否となっている。平成23年に、日米共同文書に馬

毛島が突然盛り込まれたことに、憤りを覚える。頭ごなしの手法は、決して容認できない。（市長）

**渡辺 道大 議員**  
 ◎台風時の避難対策について



毛島が突然盛り込まれたことに、憤りを覚える。頭ごなしの手法は、決して容認できない。（市長）

**問** 避難所での生活が大変苦勞すると思われる。特に食べ物や飲み物については、販売店と連携して風が強くない時、危険な状況でない時、判断した際に移動販売ができないか対応策を求めらる。

**答** 寝るところの確保や、食糧については、どのようにするか、マニュアルを作成する必要がある。

避難者の多くが、高齢者であることを前提に、今後手当等を充実させていくことも考えていく。（市長）

**問** 今回の台風19号で自主避難をする市民が多数いたと聞いている。市民が安心して避難ができるように、ロードマップや持ち物など、広く周知をされているか。

**答** 災害避難のマニュアルは作成をしている。また、持ち物については、軽食、飲み物を防災行政無線を通じて持参するよう伝えられているが、広く市民に周知されているかの判断は難しい。引き続き

※その他の質問  
 ◎農作物被害の低迷とTPP問題について

◎太陽光発電の位置づけについて

◎社会に適用できるための労働教育について



**橋口 美幸 議員**  
 ◎自衛隊誘致と馬毛島問題について



**問** 旧中種子空港で訓練について、今回の訓練は中種子町だけの問題でなく、熊毛地域の問題であり、協議会としても抗議をするべきだと思いが如何。

**答** 今回の旧中種子空港での訓練は、一連の訓練の流れだが、FCLPの問題を抱えている地域なので、配慮をお願いした。抗議ではない。(市長)

**問** 全国の自衛隊基地の中で米軍と一緒に使用している基地の現状について、調査の結果を伺う。今や、日本の自衛隊は、地位協定でがんじがらめに縛られ、訓練空域24か所、訓練水域49か所を、日本国内で米軍に提供している。中種子町の空

港跡地への自衛隊誘致問題は、交付金を受け取った自治体も活性化するどころか、人口減は進むと思う。

**答** 全国の自衛隊基地の現状は、米軍専用58施設。共同使用21施設、地位協定で使用可能施設119施設である。(行政経営課長)

※その他の質問  
 ○指定管理者制度について  
 ○税の徴収のあり方について  
 ○男女協同参画社会形成と子どもの権利条約推進について  
 ○子ども・子育てシステムについて

**濱上 幸十 議員**  
 ◎教育問題について、馬毛島問題について



**問** 全国学力テストの結果について問

う。  
**答** 全国統一学力テストの結果は、小学6年生について、国語B、算数A、算数Bは県平均を上回っており、国語Aは県平均と同等であった。中学校は県平均を全て下回っていた。(学校教育課長)

**問** 鉄砲館の展示物展示物を展示したか。

**答** 常設展示の更新。見直しは、専門家による研究成果や、展示物の状態を見ながら実施している。(社会教育課長)

**問** 再編交付金について、名護市に交付されるべき交付金が市長の反対により年間10億5,000万円、4年間で42億円交付されずにいる。この金額を大きいと思うか、小さいと思うか。

**答** 交付金の年間10億5,000万円、4年間の42億円は大きいと思う。(市長)

り、協議会の名称は間違いではないか。  
**答** 米軍基地等馬毛島移設対策協議会について間違っているととは思わない。(市長)

**長野 広美 議員**  
 ◎馬毛島の漁業について、にぎわい創出事業について



**問** 古代から種子島の重要な漁場であった馬毛島葉山港の周辺土地について、10月22日裁判所は、入会権は消滅していないとの判決を行った。また葉山港の北側の入り江をタストーン社が設置した石積みは、公有水面であり漁業を妨害する違法なもので長年放置されている。漁港区域内なので、市は撤去を求めべきであり、森林法違反についても県の立ち入り調査の予定について説明いただきたい

**答** 入り江の石積みは現地で確認したが、自然に石を積んでいることから工事拡大とならないよう指導した経緯があるが、公有水面での行為は違法性が高く、今後対処を検討しなければならぬと考えている。一方、県による現地確認調査はその後進展がないままとなっている。(建設課長)

**問** 全国各地がそれぞれに知恵を絞って特色ある地域振興策に取り組んでいる。本市のにぎわい創出事業の今後の取り組みを伺いたい。

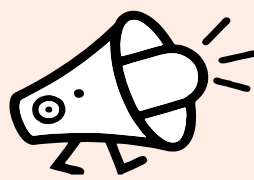
**答** 地域振興は確かにスピーディーでなければならず、また島外からの交流人口拡大が不可欠であることから、港周辺で拠点整備が適当であると考えている。(市長)

※その他の質問  
 ○全国学力調査結果と本市教育方針について  
 ○観光振興に向けて  
 ○指定管理者制度について

い。

～市防災行政無線で議会の日程をお知らせします～

○議会の日程と合わせて、一般質問の内容を質問者ごとに一問ずつ放送しています。  
 放送時間は、本会議の前日午後6時40分と当日午前7時20分です。  
 是非ご確認ください。





# 総務文教委員会所管事務調査報告

委員長 下川和博

平成26年9月30日から10月2日にかけて、宮崎県延岡市と大分県臼杵市において、所管事務調査を行った。



## 宮崎県延岡市

○地域防災計画について

○津波等防災対策について

### 地域防災計画

延岡市地域防災計画は、毎年1回見直しを行っており、今年度は、①「南海トラフ地震防災対策推進計画」を策定②県が「原子力防災対策編」を策定したことに伴い、「原子力災害対策編」を策定（愛媛県伊方原発を想定）し

たということである。

### 津波対策について

①高台については、津波浸水深に3mを加えた高さの場所であること。②津波避難ビルの基準については、耐震性（震度6強）が確保されていること③津波浸水深に相当する階に2を加えた階以上の建物であることが要件とされており、津波緊急避難場所の指定数は、402か所となっている。

津波避難路整備については、平成23年度から、高台、裏山等への避難路整備を資材は市が提供し、作業については地元住民が行っていた。効果としては、整備費用の低減化や地域コミュニティの醸成が図られ、住民からの要望76路線のうち、平成25年度末で41路線が整備されている。その他海抜表示板や津波避難ビル標識を設置して

いるとのことである。

津波ハザードマップは、市内全世帯、学校、福祉施設等に配付しており、市ホームページにも公開しているとのことである。

また、孤立が想定される地区に県と市が負担をし、災害用備蓄倉庫を整備しており、中の生活物資は地元で整備を行っているとのことである。

### 情報伝達体制

防災行政無線の電波についてはデジタルに切り替えを行うとのことである。また、コミュニティ放送局との連携については、平成24年度に、災害時に緊急情報を「FMのべおか」の放送を通じて、迅速に市民に提供することを目的として、株式会社FMのべおかと協定を締結している。これにより、情報伝達体制の充実・強化を図り、被害軽減や2次災害の防止を図ることとしている。その他ケーブルテレビにおいて、河川ライブカメラの映像や避難情報などを放送し

ているとのことであった。

### 避難タワー



旭化成新港基地株式会社からの従業員20名、基地内入場企業30名、一般避難者70名、計120名と設定し、1日程度の避難を想定しているとのことである。人が座るスペースを、1人当たり0.5㎡を確保し、60㎡の床面積となっている。全

職員が鍵を持っており、緊急時の迅速な対応が可能となっていた。トイレと水が重要であり、ワンタッチのテントやトイレ、水、緊急時の連絡手段として衛生電話1台を備えているとの話があった。



## 大分県臼杵市

○防災・減災対策について

○廃校舎の有効活用と地域活性化について

### 防災マニュアル

震度6弱、津波8.75m、冬の18時頃を想定して、策定されている。平成23年に消防庁舎を海抜21mの場所に移転し、災害時には、3階に防災対策室を設定するようにしているとのことであった。



### 防災組織、防災士の育成

防災士は、現在444人（女性79人）で、各地域のリーダーとして活躍している。災害時の応急手当て、消火器の取扱



い、ロープの結び方、担架の作り方、段ボールトイシの作り方、避難所の開設・運営などをボランティアとして行っている。防災に関心を持つことが被災につながることで、被害者を出さないという気持ちで頑張っているとの言葉があった。



### 磯端会議

磯端会議とは廃校舎利用地域活性化推進組織で、廃校舎を利用して、主にアワビの養殖を手がけている。また、ス



トップは5名で、地域の振興を目指している。

平成19年に深江中学校が廃校となったことから、当組織の代表者が、思い出深い校舎が朽ち果てるのは寂しいので、地域の人が集まる、高齢者の生活支援の場として、地域貢献活動を定着させることで地元で恩返しができるほどの思いから始めたとのことである。

校舎は、市より自治会に無償で提供、校内の備品についても、全て利用可能であるとのことであった。また、現在は校舎前のグラウンド内にグラウンドゴルフのコースを設けたり、花火大会やイルミネーション、地引網大会なども実施したりしている。また、不登校、引きこもりの子どもを週2回ぐらい受け入れるなど、市や社協との取り組みも増えているとのことであった。

### まとめ

両市ともに、南海トラフ地震が起こる可能性や、起きたときの被害の状況が私たちよりかなり、現実味を帯びている

と感じた。



東日本大震災の現状を自分の目で見て体験された方、また、防災のプロとの視点の捉えどころの違いなどを感じた。

また、磯端会議の代表者の発想（ローソンなど、なるほどと思うことも多く、自分の地域は自分で守り、つくるという発想は、防災についても、地域振興についても、同じなのではないかと思った。本市としても、今回の調査を参考に、さらに議論を深めてまいりたい。



## 航路改善港湾整備特別委員会所管 事務調査報告

委員長 丸田健次

今回は昨年の所管事務調査において行った、県関係各課への要望事項の進捗の確認、高速船運賃の高止まり問題の打開策を具体化する為の調査を主題とし、11月4日から5日まで、県離島振興課・交通政策課・港湾空港課、JR九州高速船株式会社、九州運輸局、甌島商船株式会社（薩摩川内市）を対象に調査を実施した。

### 南埠頭ロータリーの混雑緩和



鹿児島県庁（離島振興課・交通政策課・港湾空港課）

県で調査を実施したところ、混雑の原因は①バスとタクシー、一般車両がそこに複走すること②反対車線に予約タクシーが並んでしまうことが主な要因であることがわかった。その対策として予約タクシーは、県営駐車場内を使用するよう申し入れた、また、年末年始の繁忙期には、交通整理員を配置し、待合所に車が長く停車しないよう誘導することでも流れがスムーズになり、かなり混雑が解消したとのことである。

また、ハード対策として、タクシープール内の中島植込みを縮小し、予約タクシー十数台分のスペースを確保したことで反対車線に停めるタクシーがほとんどいなくなったとのことである。

さらに、ロータリー内に入線する一般車両への聞き取り調査をしたところ、駐車場への入り

口がわからず迷い込むケースが多いということから、県営駐車場入口を示す看板を新たに設置し、看板内に送迎の為に駐車料金は1時間当たり無料である旨書き入れることで、車が駐車場へ回っていただけのようになり、かなり混雑が解消されたことと認識しているとのことである。



### 西之表港整備計画

防波堤機能改良工事は、全体延長で1,255mで、このうち消波ブロックの設置は25年までに1,115mが完成しており、残り百数十mというところに来ている。今年度も引きつづき消波ブロックの据付を行っていくとのことである。社会資本の老朽化対策が全国的な動



きとなっており、港湾施設も計画的に行っている。今後の計画は、継続的に防波堤工事を実施し、西之表港を守る防波堤の補強と老朽化対策を必要などころからやって行きたいとのことである。

また、現在種子島の高速船ターミナルの入り口と出口に屋根がついていないことへの対策については、予算を確保するよう努力している。

### 離島航路の補助

欠損補助の対象となる離島航路・口永良部航路・三島航路・十島航路については、地元負担と共に、運賃割引を実施しており、国庫補助の対象とならない赤字路線については、県単補助として補助金を入れていくところであるが、種子島航路については、対象とならないため、県独自の補助は厳しいと判断しているようである。

離島振興法が先般改正され、種子島も対象となるが、その目的に、「人の往来及び生活に必

要な物資等の輸送に要する経費が他の地域と比較して多額になる状況を改善する」という文章があるため、県としても、特にバンカーサーチャージの影響もあり、運賃が高止まりしている状況は承知しており、国において早急な検討をしていただくこと、離島の航路航空運賃の一層の軽減が図られることを求め、県開発促進協議会等を通じて国に対して働きかけていくことが大事であると認識しているとの報告を受けた。

### JR九州高速船株式会社

九州旅客鉄道株式会社の出資会社でジェットフォイルを保有し、日韓航路に就航している。



### ジェットフォイルの新造船

ジェットフォイルは50年もつといわれている。

現在、45億で新造船を作ろうという動きがあり、議論がなされ、ほぼ固まっていると思われる。国もジェットフォイルを残そうとしているのではないかとのことである。



▲待合所・搭乗手続の場所についても見学を行った

### 九州運輸局

海上運送法改正後の指定区間、サービス基準、指定区間と指定区間以外の手続きの相違等の説明や、九州管内の離島航路の現状について説明を受けた。

### 離島航路の現状と補助制度



「唯一かつ赤字」の航路については、その維持のために国庫補助を行っており、鹿児島県内の国庫補助航路認定航路は、平成26年4月現在で6事業所6航路となっている。

【地域公共交通確保維持改善事業】

・離島航路運営費等補助  
事前算定方式による内定制度で、欠損見込額全体に対する補助充足率を1/2とするもの。

・離島住民運賃割引補助  
当該地域の地方バス等の運賃水準まで引き下げ限度幅とし、地域自治体等による負担等を勘案して、協議会において運賃水準を決定し、協議会で決定された運賃引き下げ額の1/2を国が補助するもの。

～お詫びと訂正～

97号に掲載しました内容に誤りがございましたので、以下の通り訂正してお詫び申し上げます。

- ① 2ページ中段 誤) 西之表市公平委員会委員の選任について  
正) 西之表市固定資産評価審査会委員の選任について
- ② 11ページ下段 誤) 議会報告会において現和地区から出された「認知症の人数を把握しているか」との質問に対する「把握されていない」との回答  
正) 認知症の人数は平成25年12月末で1,021人と把握している。認知症の相談は多いので実際はもっと多いと思う。家族の会などでの意見交換会も実施される。高齢者相談室の窓口も本年度から開設されているので活用をして欲しい。  
テレビ報道で認知症の人にリボンをつけ、地域ぐるみで理解を助け、高齢者を見守る取り組みが紹介されていた。本市も参考にしたいと感じた。

・離島航路構造改革補助協議会で策定された航路改善計画に基づき公設民営化等による船舶の代替建造への支援で補助率30%で残り70%に過疎債・辺地債を活用できるもの。

**甌島商船株式会社  
(薩摩川内市)**



九州商船、薩摩川内市、いちき串木野市が出資する第3セクターで、甌島航路にジェットフォイルとフェリーを運航している。

**第3セクターでの運営**

行政との連携として毎月1回定例会を実施し、利用状況、運行状況の報告・各種課題の検討、双方からの提案・企画立案の検討などの協議がなされているとのことであった。



**まとめ**

本市においても新離島振興法を含め国の動向を注視し、より一層の国県への要望活動を強化する必要性を再認識する調査活動となった。



**議会運営委員会所管事務調査報告**

委員長 長野広美

議会基本条例に基づき市民に開かれた議会運営を目指し、議会報告会、議会懇談会等報告会運営の在り方と、議会改革の進め方をテーマに、先の11月10日から11日、山口県防府市議会及び福岡県筑紫野市議会を訪問した。

**山口県防府市議会**

議員数25名、平成22年に議会基本条例を制定し、これに基づき、議会改革に取り組んでいる。



**議会報告会**

地域ごとに開催し、報

告会の主な内容はホームページや「市議会だより」で公表し、地域自治会連合会との共催で実施している。

**議会モニター制度**

公募と団体推薦によつて2年間の任期、年間5,000円の謝礼が出される。初年度9名、2年目は10名が委嘱されており、年1回議会モニターと議員との意見交換会が実施される。

**議会懇談会**

議会懇談会は、市民団体、若しくは、10名程度の市民グループからの申し込みで開催され、テーマに沿った委員会が対応する。これまで、防府市の学校給食を考える会、山口県保険医協会防府支部、林道地権者共有会などの懇談会が開催されているとのことであった。

※防府市議会ではそ

の他、インターネット中継、議員間討論なども取り組まれている。

**福岡県筑紫野市議会**



人口10万2,000人の自治体で、議員数22名の議会である。平成25年に議会基本条例を制定しており、平成25年度は報告会を年1回、平成26年度は年4回、議会定例会終了後に開催している。



**～西之表市ケーブルテレビで議会の様子が見られます～**

・年4回の定例会終了後は、ケーブルテレビにて議会の内容を放映していただいております。是非ご視聴ください。

(詳しい放送日程は市議会事務局までお問い合わせください。)





## 一般質問のあり方

筑紫野市議会では、議員の持ち時間を30分と制限しており、理事者側からの回答時間を含めた総時間で運営していた時と比べ、新たな設備環境が必要になったことと、さらに1名職員配置を増やす体制づくりになったことであった。



また、議会改革の一環として、平成24年3月よりインターネットによる本会議の中継及びオンデマンドでの録画配信を行っている。これに係る費用は撮影機材等初期費用で820万円、映像配信委託料が年間136万

円とのことである。視聴者数は生中継で年間約1,531人、録画で約1,500人で、視聴者を増やすためにスマートフォン対応を検討しているとのことであった。

### まとめ

本市の議会基本条例の目的達成のためには、今後も組織的に継続的な議会改革の必要性を再認識した。また、一般質問のあり方について、所管事務調査結果と県内の現状等を確認した上で、議会運営委員会では一議員の持ち時間70分間について、過去2年間の配分等調査を行い、今後引き続き検討することとした。さらには、議員研修会、議員間の政策討論の活発化、議会活動についての情報発信の重要性など、今後十分に議論し、本市議会運営に活かしていきたいと考える。

## 小学校の子どもたちが見学に来ました



▲安納小学校のみなさん



▲安城小学校のみなさん

10月17日に安納小学校のみなさんが、10月24日に安城小学校のみなさんが庁舎見学で、議場に来てくれました。議長席や議員席に座ったり、議会のことについて質問したりして、楽しく学んでもらえた様子でした。これをきっかけに、議会のこと、市のことに興味を持ってもらえたらうれしく思います。以下に子どもたちの感想を紹介させていただきます。

### 【安納小学校】

- ・市議会の決まりや、議員になるためには、などたくさん知ることが出来て良かった。
- ・議長席などに座らせてもらえてとても楽しかった。
- ・資料を見ると議会のこと分かりやすかった。



### 【安城小学校】

- ・25歳以上が議員になれること、会議は3月、6月、9月、12月にあることなどがわかった。
- ・これから政治の勉強をするので役立たい。
- ・政治の勉強をするので教科書と資料を比べてみたい。



## 会議結果一覧（平成 26 年第 2 回臨時会、第 4 回定例会）

議 案 名	関連 ページ	議員名（議席番号順）														議決 結果		
		木原幸四	鮫島市憲	濱上幸十	小倉初男	下川和博	瀬下満義	小倉伸一	田添辰郎	中原 勇	川村孝則	榎元一己	長野広美	橋口美幸	渡辺道大		丸田健次	永田 章
平成 26 年第 2 回臨時会分（平成 26 年 10 月 28 日開催）																		
認定第 1 号 平成 25 年度西之表市一般会計歳入歳出決算認定について	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	-	認定 賛 12 否 3
認定第 2 号 平成 25 年度西之表市簡易水道特別会計歳入歳出決算認定について	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	認定 賛 14 否 1
認定第 3 号 平成 25 年度西之表市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	-	認定 賛 12 否 3
認定第 4 号 平成 25 年度西之表市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算認定について	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	認定 賛 14 否 1
認定第 5 号 平成 25 年度西之表市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算認定について	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	認定 賛 14 否 1
認定第 6 号 平成 25 年度西之表市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	-	認定 賛 12 否 3
認定第 7 号 平成 25 年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算認定について	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	-	認定 賛 12 否 3
認定第 8 号 平成 25 年度西之表市水道事業会計歳入歳出決算認定について	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○	-	認定 賛 12 否 3
議案第 60 号 西之表市民会館の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 15 否 0
議案第 61 号 平成 26 年度西之表市一般会計補正予算（第 3 号）	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 14 否 1
平成 26 年第 4 回定例会分																		
議案第 62 号 西之表市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	-	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 2
議案第 63 号 平成 26 年度西之表市一般会計補正予算（第 4 号）	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 14 否 1
議案第 64 号 平成 26 年度西之表市簡易水道特別会計補正予算（第 3 号）	-	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 2
議案第 65 号 平成 26 年度西之表市国民健康保険特別会計補正予算（第 3 号）	-	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 2
議案第 66 号 平成 26 年度西之表市介護保険特別会計補正予算（第 3 号）	-	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 2

※永田章議員は、議長職のため特別多数議決以外の議案については、表決（賛成、反対の意思表示）権はありません。○は賛成、×は反対。



議 案 名	関連 ページ	議員名（議席番号順）														議決 結果		
		木 原 幸 四	鮫 島 市 憲	濱 上 幸 十	小 倉 初 男	下 川 和 博	瀬 下 満 義	小 倉 伸 一	田 添 辰 郎	中 原 勇	川 村 孝 則	榎 元 一 已	長 野 広 美	橋 口 美 幸	渡 辺 道 大		丸 田 健 次	永 田 章
議案第 67 号 平成 26 年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 3 号）	-	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 2
議案第 68 号 平成 26 年度西之表市水道事業会計補正予算（第 3 号）	-	○	○	×	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 2
議案第 69 号 西之表市部課設置条例の一部を改正する条例の制定について	3	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 70 号 西之表市営住宅管理条例の一部を改正する条例の制定について	4	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 71 号 鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び同組合の共同処理する事務の変更並びに同組合規約の変更について	3	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 72 号 公の施設の指定管理者の指定について	4	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 73 号 公の施設の指定管理者の指定について	4	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 74 号 公の施設の指定管理者の指定について	3	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 75 号 平成 26 年度西之表市一般会計補正予算（第 5 号）	3～5	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 76 号 平成 26 年度西之表市簡易水道特別会計補正予算（第 4 号）	5	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 77 号 平成 26 年度西之表市国民健康保険特別会計補正予算（第 4 号）	5	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 78 号 平成 26 年度西之表市介護保険特別会計補正予算（第 4 号）	5	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 79 号 平成 26 年度西之表市後期高齢者医療保険特別会計補正予算（第 4 号）	5	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 80 号 平成 26 年度西之表市水道事業会計補正予算（第 4 号）	5	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 81 号 西之表市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	-	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
請願第 32 号 「川内原発再稼働に反対する意見書」の鹿児島県知事への提出を求める請願書	3	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	×	×	×	×	×	-	継続審査 賛 8 否 5
議案第 82 号 「手話言語法」の早期制定を求める意見書の提出について	5	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0
議案第 83 号 ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出について	5	○	○	○	○	○	欠	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	-	原案可決 賛 13 否 0

※請願第 32 号については、委員長報告（継続審査）に対する賛否を記載しています。

※欠は欠席

西之表市議会のホームページでは、次のような情報を掲載しています。一度ご覧ください。

- 議会の仕組み
- 議員名簿
- 議会行事記録  
(どんな会議に出席したか?)
- 議会の日程  
(いつ議会があるのか、あったのか?)
- 一般質問通告書  
(誰がどんな質問をするのか、したのか?)
- 本会議議事録
- 議会だよりバックナンバー など

URLは・・・

<http://www.city.nishinoomote.lg.jp/gikai/gikaitop.html>

または「西之表市議会」で検索してください。

## 次回 平成27年第1回定例会 会期日程予定

2月20日	開会、本会議
23・24日	各常任委員会 (平成26年度付託案件審査)
27日	本会議
3月 3日	本会議(施政方針に対する質疑)
4日	本会議(施政方針に対する質疑) 請願・陳情最終受理期限(正午まで)
5・6・9日	本会議(一般質問)
10・11・13日	総務文教委員会 (平成27年度付託案件審査)
16・17・18日	産業厚生委員会 (平成27年度付託案件審査)
19日	各常任委員会 (平成27年度付託案件審査)
20日	各特別委員会、議会運営委員会
25日	最終本会議(議案等審議、表決、閉会)

※都合により変更になる場合があります。

## 議会を傍聴してみませんか?

市議会の定例会は3月・6月・9月・12月の年4回開催されます(次回は2月20日開会の予定です)。

傍聴者受付簿に住所、氏名、年齢を記入するだけで傍聴できますので、どうぞお越しください。

※総合窓口に向かって右側のエレベーター(若しくは総合窓口左の「西之表市議会」看板のある階段)で3階傍聴席へお越しください。



## 編集後記

皆様方におかれましては、輝かしい新春をお迎えのこととお察しいたします。

振り返ってみますと、昨年は全国的に異常気象とも思われる低温や降雨日が多く、各地では集中豪雨、台風も7月の8・9号、さらに10月の18・19号の襲来等、災害が多く発生し、種子島の基幹産業である農林水産業においても、甚大な被害をもたらしました。

特に、でん粉原料用さつまいも・さとうきびは、近年、生産農家の高齢化等により、生産量は減少傾向にあり加工工場への安定的な原料供給が危惧されております。

今後、関係機関等と連携して将来的にも持続可能な生産体制を確立し、地域農業振興が図られるよう強力な取り組みが進められております。

さて、12月3日には、小惑星探査機を乗せたH2Aロケット26号機「はやぶさ2号」の打ち上げに成功し、小惑星の内部物質を地球に持ち帰るといふ壮大な計画で、飛行距離2億kmへの想像を絶するような旅が始まりました。東京オリンピックが開催される6年後の2020年に地球への帰還をめざし、国内外の日本の宇宙探査技術への大きな期待を乗せて目的地へと力強い飛行を続けていることでしょう。

この議会報編集委員会も2年を経過します。次号からは新委員での発行となりますが、今後とも市民への議会情報紙として、議会の状況をより分かりやすく、創意工夫され発行されることを願っております。市民の皆様の一層のご意見をお寄せいただきますようよろしくお願いいたします。

(鮫島)

発行/西之表市議会 編集/議会報編集委員会 発行責任者: 西之表市議会 議長 永田 章  
〒891-3193 鹿児島県西之表市西之表7612番地  
TEL 0997-22-1111(内線351) FAX 0997-22-0295 E-mail: [gikai@city.nishinoomote.lg.jp](mailto:gikai@city.nishinoomote.lg.jp)